

2010年の世界経済の動向



【出席者】(敬称略)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 三輪 裕範 (みわ やすのり) | 伊藤忠商事株式会社
調査情報部長 |
| 大河原昭夫 (おおかわら あきお) | 株式会社住友商事総合研究所
取締役所長 |
| 多田 幸雄 (ただ ゆきお) | 株式会社双日総合研究所
代表取締役社長 |
| 上條 水美 (かみじょう みよし) | 豊田通商株式会社
市場調査部総括室長 |
| 柴田 明夫 (しばた あきお) | 丸紅株式会社
経済研究所所長 |
| 荻野 文夫 (おぎの ふみお) | 三菱商事株式会社
国際戦略研究所所長代行 |
| (司会) | |
| 小山 修 (こやま おさむ) | 株式会社三井物産戦略研究所
代表取締役社長 |

1 金融危機後の世界の景況感

小山(司会) 本日は2010年の世界経済と日本の通商関係について議論をしていただきたい。2009年の世界を振り返ってみると、やはり2008年のリーマン・ショックに端を発した金融危機からの脱却が最大のテーマであったと思う。しかし、このことについては、世界各国の景気刺激策などが功を奏し、世界経済がようやく下げ止まったという見解もある一方で、雇用情勢が悪化する可能性があり、一進一退、モザイク模様という見解もある。まずは、各国の経済対策実施状況等を踏まえて2010年の世界経済の動向、また、現時点で金融危機から脱却したのか、あるいはどの程度進んだのかという面を含めてご意見を伺いたい。

三輪 まず、世界経済全体としては下げ止まっている。しかし、日米欧の先進国を中心にした政府の景気刺激策による政策効果で一息ついているだけで、非常に心もとない状態である。今後は、こうした景気刺激策が継続するとして

も、世界全体は3%程度の緩やかな回復にとどまるのではないかと。

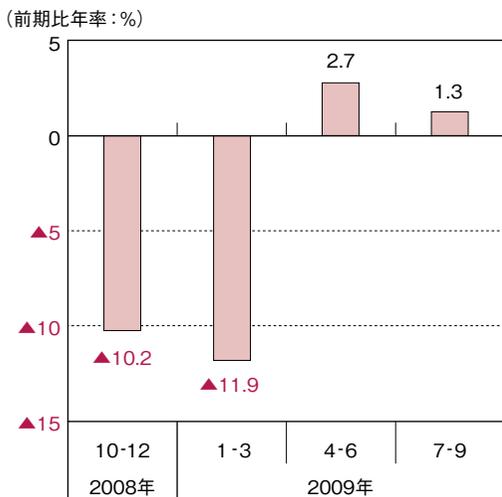
米国については、7-9月期は前期比年率2.2%と5四半期ぶりにプラス成長に転じ、住宅投資も15四半期ぶりに増加し、底入れしたといえるが、家計はまだ非常に厳しい状態である。米国の場合GDPの70%を個人消費が占めているので、あまり大きな期待はできない。2009年が前年比で約2.5%のマイナス成長だと予想しているので、そのマイナスを取り返す分くらいの成長になるのではないかと。

欧州は、日米欧の中では一番回復力が弱い状況である。7-9月期は前期比年率1.7%と6四半期ぶりのプラス成長に転じたが、労働市場の硬直性、中東欧に依存した貿易構造、マーストリヒト条約による財政的な制約、金融機関の不良債権問題という4つの成長の制約要因がある。特に、金融機関の不良債権問題に関しては、4割近くの不良債権が未処理で、解決には約3年を要するであろう。そのことを踏まえると、2010年は1%未満の成長になる。

日本は、4-6月期、7-9月期と2四半期連続でプラス成長に転じたが、政府の景気刺激策の影響なので、まだまだ脆弱な状態である(図1)。そのような中で2010年は、政策効果の持続性、輸出の動向がポイントになる。特に中国を含めたアジア諸国が堅調な回復をするとみられるので、日本のアジア向け輸出も回復が続くのではないかと。2010年は1.5%程度の成長になると予想する。

荻野 2010年の世界経済については、緩慢な持ち直し傾向であるが、財政出動、景気刺激策の息切れリスク、世界全体で需要構造と供給構造を調整する長い過程に入っていること、金融市場に内在しているシステミックリスクの問題が改善されていないことから、慎重な見方が必要である。今後の安定成長には、世界全体

図1 日本の実質GDP成長率



(出所) 内閣府

の産業構造を転換する必要がある。過剰消費、需要超過であった米国では、ローン返済で貯蓄率が上昇し、強制的に調整が図られているが、一方で過剰生産、供給過剰であった投資過剰国、特に内需拡大が見込めない日本やドイツの今後の動向が注視される。

リーマン・ショック時に金融市場の脆弱性^{ぜいじゃく}が強く認識され、規制の強化により市場の安定性を確保することが検討されたが、各国の思惑により十分に進んでいない。政府や国際機関が市場における公正な取引を確保するための規制強化や監視体制を築く必要がある。世界同時好況時は、米国の過剰消費に世界中がけん引され、その中でITや金融工学などのイノベーションが次々に起こり、すべてがあまりにうまくいき過ぎたため、政府を含めた市場のプレイヤーが「市場は完璧ではない」という肝心なことを忘れてしまった。同じことを繰り返さないためにも市場に対する監視、規制が必要である。

柴田 「100年に1度の危機」であるといわれながらも1年もたたずに底が見えてきた。危機が故になりふり構わず各国が実施してきた政策効果が表れたためだ。世界経済は、循環的な意味での危機を脱しつつあり、2010年も3%前後の経済成長に向かうと思う。今後、政策効果の息切れ、雇用環境の悪化に伴う消費の伸び悩み、長期金利上昇などによる二番底リスクがあるが、十分認知されたリスクであり各国は乗り切っていくと思う。

今後、景気が上向いてくれば出口戦略、さらには、持続成長につなげていく構造改革の必要性が出てくる。リーマン前とリーマン後とでは、人々の価値観が大きく変わった。特に、最近では環境問題がだいたい騒がれるようになったことを考慮すると、やはり低炭素社会構築に向け、本格的な構造改革を進めていくべきである。世

界経済にはこの構造改革ができるかという難問が控えている。

多田 新たな切り口として誰がプレイヤーかという点に焦点を当てたい。金融派生商品がもたらした損失が膨らみ、解決には100年かかると

いわれていた。しかし、2009年初めからのマーケット動向を見ると、中国、ロシア、ブラジル、インドネシアなどの新興国は3桁回復しており、欧米も20～30%の回復をしている中で、日本は横ばいと回復が遅れている。各国の回復の中心にあるのは、米国のマイクロソフトなどの世界を駆け巡る多国籍企業であると思っていたが、先日ドバイショックが起こった。2009年の注目点は下振れリスクが連動しているという点であったが、2010年の注目点はどのような回復傾向になっていくのかという点だと思う。

その意味で中国などの国家資本主義が、どのように影響していくのか注目される。これまで先進国がたどった自由市場経済のグローバル発展モデルは行き過ぎて立ち往生した。それが中国や新興国が先に回復して新しいけん引役となったことで、残りの発展途上国がより国家資本主義的な発展モデルを見習うようになれば、国際秩序が失われかねない。危険な兆候はすでに各地から出ている。

小山(司会) ご指摘があった、金融ビジネスに対する規制や、低炭素社会に向けた行動の必要性は、金融危機以前から指摘されてきていた



株式会社三井物産戦略研究所
代表取締役社長
小山 修氏



伊藤忠商事株式会社
調査情報部長
三輪 裕範 氏

えて、サブプライム問題という局所的な障害が瞬時に世界中に拡大した原因として問題視された時期もあった。しかし、グローバル化は先進国と新興国の双方にメリットをもたらす面もあることから、2010年以降、再び動き出す展開を予想している。

大河原 金融危機を経たが、先進国から新興国へのウエートシフトや資源・食料価格のパラダイムシフトなど世界経済の構造は、基本的には変化していない。金融危機は金融システムへ大きなダメージをもたらした。2010年に先進国経済は弱々しいながらも回復傾向に向かうと思うが、行き過ぎた規制をしてしまうと、金融機関による貸し渋りが起こり、景気回復の重石になるのではないかと危惧している。

上條 今後、世界経済の重点が徐々に新興国にシフトしていく中、日本が新興国に対するマーケティングを怠ってきたツケが出てくることを危惧している。米国の過剰消費を元に、アジア、特に中国での生産が増加し、アジアへの資本財・中間財の輸出が日本の景気を支えてきたが、今後は中国、インドの内需が世界経済をけん引していくことが予想される。そのような状況の

が、本格的に実行に移されてはいなかった。今回の金融危機は、そうした構造的な改革の契機となりそうだ。

経済のグローバル化についても、国際的な金融取引や貿易活動が大幅に落ち込んだことに加

中、果たして日本製品を購入してもらえるのかということが不安要素で、今後の日本のプレゼンス、そして景気回復がますます難しくなっていくことを懸念している。

小山(司会) どうやら、世界経済は全体として改善してはいるものの、慎重な見方は崩せないということのようだが、その中でも特に注意しておく必要のあるリスクはなんだろうか。

上條 これまでは、資源国をサプライソースとしてしか見てこなかった部分がある。世界経済の安定という点においても、今後は資源国をマーケットとして世界経済の中に取り込んでいく必要があると思う。

大河原 リスク要因として考えられるのは、新型インフルエンザのようなパンデミック・リスクと地政学的リスクである。例えば、イスラエルによるイランへの武力行使などが起こった場合、原油に限らずさまざまな市場に影響を及ぼすことになる。地政学的リスクに関しては、2010年も引き続き十分注視していかなければならない。

荻野 地政学的リスクの問題は、冷戦体制崩壊以降、世界の政治的、軍事的安定性が大きく変化してきた証左である。唯一の超大国として一極集中化していた米国が、経済危機や政策的な失敗により、国際社会のリスぺクトを失い、多極化が進行した。過去と違って現在は、中東などで不穏な動きがあった場合に、事態の収拾に乗り出し、実行力、影響力を発揮する国がいなくなってしまった。経済的な問題もさることながら地政学的リスクに基づく問題が契機となり、経済に波及してくることに不安を感じる。

三輪 2010年はデフレが最大の懸念材料である。米国が日本ほどデフレが顕著になっていないのは、賃金があまり下がらないため、サービスの価格も下がらないことによるものである。

このことが完全なデフレになることを食い止める防波堤の役割を果たしている。しかし、今後の米国の雇用情勢は相当厳しく、失業率が上昇することが予想されるため、賃金の下降圧力がより強まり、デフレ傾向になる可能性がある。

柴田 2009年の目標である8%成長を達成し、2010年さらなる加速が予想される中国は、一方でリスクも膨れ上がっている。過剰投資問題に加え、人民元の切り上げ圧力が強まっており、環境に配慮するならば、産業構造、輸出構造を高度化していく必要もある。しかし、現時点で人民元を切り上げてしまうと国内産業に悪影響を及ぼす危険性がある。これらのジレンマを抱えながら成長を加速してきた点に現在の中国の危うさがある。

2 世界の政治情勢、国際情勢

小山 (司会) 2009年は米国でオバマ政権が発足したり、EUでリスボン条約が発効したりと国際情勢でも大きな変化があった。2010年の国際情勢についてはどのようにお考えか。

多田 米国社会の国際公共財としての本来の健全性と、オバマ政権の運営実績を分けて考える必要がある。オバマ政権発足当時は内外に八重苦、九重苦という問題を抱えており、同情する部分が多かった。しかし、外交面で見ると、対イラン・対イスラエルと中東和平問題に関して、政権内の不一致により今日まで足踏みしている。

国内に目を向けても、医療制度改革にはまだ時間を要するであろう。2010年の中間選挙への準備が着々と進む中で支持率は低下しており、オバマ大統領誕生に大きく寄与した南部のノースカロライナ州、バージニア州等が反オバマ姿勢を鮮明にしている。

オバマ大統領は就任演説で超党派路線を強く打ち出したのだが、なかなか結果を出してい

ない点には厳しい評価をせざるを得ない。

三輪 医療制度改革は、クリントン政権下でもヒラリー・クリントンが導入しようと試みたが、あえなく断念した経緯があり、2度と手を付けられないと思わ

れていた。現時点で、法案として成立するかは分からないが、米国では国民皆保険などの社会主義的なものに対するアレルギーがとても強いいため支持率低下につながるリスクがある。しかし、紆余曲折はありながらも法案の一步手前まで持ってきたことは、オバマ大統領の政治家としての使命感であり、その気概を評価したい。

荻野 オバマ政権は、アフガニスタン問題、医療制度改革など政治的に難しい問題に取り組んでいる。このため支持率は低下しているが、就任早々確固たる経済政策を迅速に決断したため、世界的な危機の波及を防止した。その点を評価すべきである。

柴田 日本の政権交代と比較して米国には継続性がある。エネルギー政策に関しても、ブッシュ前大統領は、米国が20世紀型の新たなエネルギー危機に直面しているという危機意識から、脱中東、脱石油の動きを取ってきた。オバマ政権は、基本的にこの考えを継続し、再生可能エネルギー、グリーン・ニューディール等の産業ターゲット政策を明確に打ち出している。例えば、環境分野に10年間で約1,500億ドルの大規模な財政投資を行い、約500万人



三菱商事株式会社
国際戦略研究所所長代行
荻野 文夫 氏



株式会社住友商事総合研究所
取締役所長
大河原昭夫 氏

の雇用を創出しようとしている。かなり強引な印象も受けるが、産業を興していくという決意がにじみ出ており評価したい。

上條 米国はグリーン・ニューディールという国家としての新しい方向性を明確

に示している。国際社会の中で、相対的に米国の発言力が低下してきているのはグローバル時代の潮流だから仕方ないが、世界をリードしてきた米国としての責任は果たしていると思う。

欧州に関しては、各国が雇用状況の悪化などにより内向き傾向になっているため、東欧、アフリカなど、今後新興国として伸びていく国への貸し渡りが懸念される。

三輪 リスボン条約でEUの新たな制度が成立したが、短期的に見た場合、あまり変化しないのではないか。欧州理事会議長というポストが新設されたが、いわゆる「EU大統領」というほどの権限が付与されたわけではないので、誰がそのポジションに就くかによって、大きな違いが出てくる。今回、EUが新しい形になったことで、それによってEUの在り方までが変わることは期待しない方がよい。

荻野 欧州統合の歴史を振り返ると、国家としてのアイデンティティーをもちつつ、一方で「欧州は一つ」であるという意識が徐々に醸成され、100年単位の長い時間をかけて現在の形を形成してきた。リスボン条約は象徴的な事例で、「EU大統領」と称されるほどの権限を持つわけで

はないが、EUを対外的に代表する顔がつい誕生した。時間を費やしたが、このような新しい運営体制を作り上げたのは評価すべきである。鳩山政権が掲げる「東アジア共同体構想」も極めて時間と労力を要すると思うので、欧州の戦略、事例をよく参考にする必要はある。

柴田 今まさに欧州は、戦争なしに拡大してきており、時間はかかるが、「ヨーロッパ合衆国」という1つの方向に向かっている。また、京都議定書に続く地球温暖化対策の国際的な枠組みに関しては、発展途上国側の削減合意を引き出すため、途上国の温暖化対策に対する資金支援について協議するなど、EU発のスタンダードを構築し世界に浸透させようとしている意義は大きい。

大河原 リスボン条約は、27ヵ国に拡大し今後さらなる拡大が見込まれるEUが、より効率的かつ民主的に運営できるように意思決定の仕組みを整備する目的がある。本条約により、共通外交を積極的に展開する体制が整い、国際的なルールメイキングをする場でのEUの発言力が高まることが予想される。しかし、金融危機を受けて、域内の金融政策で、通貨を統一していることによる矛盾が出てきている。マーストリヒト条約での財政規律の問題もあり、今後は運営上難しいさまざまな問題が出てくるであろう。

また、EU委員会に関していえば、ブリュッセルでは「ヨーロッパ」という共通意識が強いが、各国ではEU委員会に対する反対意識が根強い。今までは、理念で引っ張ってきたが、それがいつまで続くか疑問なしとしない。

小山(司会) 2009年には、米国や欧州、日本のような個々の国・地域においてだけでなく、国際協調の枠組みにも大きな変化が生じた。9月に行われたG20の第3回首脳会合では、「G20が国際経済協力のための第一のフォーラムであ

る」とする声明が出された。今後G20の枠組みでは、経済以外にも産業規制、欧州問題などのさまざまなことが議論されることになりそうだが、この点も含め、今後の国際協調の枠組みについてご意見をいただきたい。

三輪 金融危機のあおりを受けて各国で保護主義的な動きが多少見られるが、各国は国際協調することを大前提としており、1930年代のような世界大恐慌やブロック経済に陥らなかったのは、当時の教訓が活かされた証左ともいえる。世界の現状を考慮した場合、このような新しい枠組みを作らない限り何も物事を決められないということにもなりかねないので、これは正しい動きであると思う。

荻野 ドーハ開発アジェンダから2010年で10年が経過するが、その間、WTOとは別に、温室効果ガスの排出抑制の問題、金融市場の規制強化の問題などに対して国際的な枠組みを整備するためのさまざまな議論が行われている。その場合、WTOが提唱する「自由な貿易・投資」の精神と整合性のない取り決めが出てくる恐れがある。WTOが早急にドーハ開発アジェンダを終結させ、次の新たな課題に取り組まなければ、自由な貿易・投資、人の移動が担保されないような、世界経済の健全な発展を阻害するような国際システムが構築されてしまうのではないかと危惧している。

多田 G5、G7の枠組みは「問題解決の場」であった。1985年のプラザ合意は事前協議もあり、G5がわずかな時間で決定した。それが、グローバル化の進展とともにG20という新しい枠組みになった現在、むしろ「問題認識の場」に役割が移行してきている。アジア代表も6カ国となり、それぞれが問題認識をぶつけ合うという中で、今後の日本の立ち位置は難しくなる一方である。

3 2010年の産業動向

小山(司会) 続いて議論を産業動向に移すが、まずは、当面の最大の焦点となるであろう環境関連を取り上げたい。環境に関しては産業だけではなく、政治、経済、外交などの面からの注目度も極めて高い



株式会社双日総合研究所
代表取締役社長

多田 幸雄 氏

ので、それらも含めて、ご意見を伺いたい。

柴田 現在、問題となっている資源価格高騰は、マネーゲーム的な側面が強い。しかし、化石燃料に依存してきたこれまでの成長モデルはもはや限界にきている。例えば、2009年の中国の鉄鉱石の輸入量は6億トンを超えるペースになっており、過去30年ほどの世界の鉄鋼石の平均的な貿易量約4億トンと比較しても相当多い。濃縮されて生産しやすい場所にある資源は枯渇傾向にある。拡大する需要に対応しようとすれば、濃縮されておらず、条件の厳しいところにある資源も動員しなければならない。しかし、そのためのエネルギーを消費するため、温暖化を加速させることになる。地球温暖化と資源の枯渇の問題を解消しようとすれば、太陽系エネルギーによるグリーン・ニューディールの方向に向かわざるを得ない。そのためには、政府の支援が必要になってくる。リーマン・ショックで大恐慌に至りかねないような事態に陥った経済の再生と、新しい成長市場を育成するという一石二鳥を狙った、産業ターゲティング戦略



豊田通商株式会社
市場調査部総括室長
上條 水美氏

としてグリーン・ニューディール政策が打ち出されている点に留意すべきだ。

三輪 今後、温室効果ガスの排出削減を目的に、石油、石炭などの化石燃料から太陽光、風力などの非化石燃料へとシフト

していく。原子力発電に関して、安全性の面で日本などはアレルギーが強いが、インド、ロシア、中国などの新興国に加え、原子力発電に否定的だった欧州でもドイツを除くほとんどの国が前向きになっている。そのような必然的な流れの中で、スマートグリッド（情報技術を積極的に用いて、供給者と消費者の間の電力伝送における課題を解決しようとする概念）のような効率的、最小コストで運用する技術が注目されている。IT機器関係だけではなく、電力制御技術全般や超伝導ケーブル、大規模蓄電池システムなどでも、世界的に先進的な技術を持っている日本企業が活躍できるチャンスは大いにあるので、今後は、各企業でやっている部分をトータルなシステムとして活用できるようにすることが重要である。環境分野は日本にとって極めて有望なビジネス分野になり得る。

多田 米国では政策立案に関して、超党派議会やシンクタンクからさまざまな提言が出されたが、その裏ではUSCAP（USクライメート・アクション・パートナーシップ）のように、大手排出者の電力会社も参加する横断的で官民NGOが一体となった組織で十分に議

論が行われていた。その内容が反映されたからこそ現実的な提案に仕上がっている、また排出権取引でも、民間主導で2008年ごろから金融工学を駆使したディバティブの考案者やジャンクボンドの帝王などが、投資家と組んで積極的に環境ビジネスをつくり上げようという姿勢が見られる。それに比べると日本の対応は反対派・推進派ともおのおのの主張を繰り返すだけなので寂しい。

柴田 リーマン・ショックにより、しばらくは金融工学を駆使した金融派生商品が生み出されることはあるまいと思っていたが、金融工学的な色彩が強い排出権取引がすぐに出てきた。しかし、低炭素社会を構築していくためには、排出権取引は1つの有力な方法であると思う。鳩山政権が掲げるように、日本が2020年までに1990年比25%の温室効果ガス削減を目標にした場合、最終的に排出権取引を活用する以外方法はないと思うが、これは姿形を変えたODAのようなものでコストアップにつながる。日本は単なる買い手だけにとどまってはならない。すでに日本には50基以上の原子力発電所が稼働しており、今後メンテナンスをしていく分には非常に低コストでCO₂が発生しないという面を最大限に利用できる。官民、金融機関が一体となり国家戦略を考える時に来ている。

荻野 現在、中国で自動車が爆発的に売れており、2009年の新車販売は1,300万台超といわれている（図2）。日本の新車販売のピークが1990年の777万台、中国が日本の10倍の人口であり、単純に考えれば中国の新車販売はいずれ7,770万台のピークを迎えることになる。仮に年率20%で伸び続けると想定して単純計算すると、9年後に7,770万台に到達するが、環境・資源制約の側面から考えた

らあり得ないと思う。経済発展に伴い家計が豊かになり、マイホームを建て、自動車を購入するというこれまでの成長パスが、今後は描けない。カーシェアリングや自動車に依存しない交通システムなど、効率的で、物質的にも精神的にも豊かさを感じられるコンパクトな社会システムが急速に進んでいくであろう。さまざまな分野におけるコンパクトな社会システムを中国やインドなどの新興国が自らデザインできるか、あるいは日本などの先進国がイノベートできるかが、21世紀前半の国際経済社会の中での1つの大きな注目点ではないか。

大河原 今後の産業動向では環境が必ずキーワードになる。一次エネルギー源として化石燃料依存が続くことは変わらないが、政策によってどのようにして再生可能エネルギーのシェアを伸ばしていくかが大きな課題である。

また、現在、世界各国で高速鉄道プロジェクトが動き出しているように、今後環境に配慮した輸送手段へのシフトが進んでいく一方で、人

口大国である中国、インド、インドネシア、ベトナムでは、これからモータリゼーションが本格化する。この流れの中で自動車の小型化が課題となり、電気自動車がどのくらいの速度でガソリン車に置き換わっていくかを注視する必要がある。

柴田 現在、中国の自動車台数は1,300万台で世界最大だが、今後モータリゼーションが進展していくと2015年には2,000万台を突破するのではないかと2015年には2,000万台を突破するのではないかと。1,000人当たり保有台数では約30台であり、米国の800台、日本の600台と比較してもまだまだ今後伸びる余地がある。

三輪 金融危機後、国際協調が維持されたため、保護主義的な動きはあまり拡大しなかったが、今後の懸念材料として資源の囲い込みがある。レアアースやレアメタルの多くは、中国、南アフリカ、豪州など、特定の国に偏在しており、他の鉱物資源と比較しても非常に量が少ないためとても貴重である。経済発展著しい中国などの大国が独占した場合、世界の産業は立ち行かなくなるため、日本は資源の確保を国家戦略として明確に位置付けるべきである。今後は、資源ナショナリズムの問題が、G20を中心とした国際協調の中でも、1つの大きなテーマになってくる可能性がある。

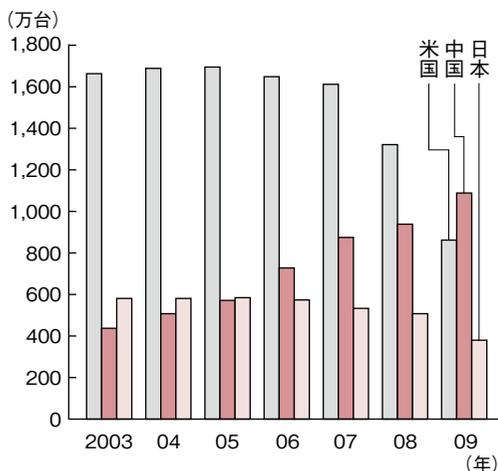
小山(司会) 環境関連以外ではどうだろうか。

大河原 日本は、すでに少子高齢化社会に突入しているが、今後はほかの先進国も少子高



丸紅株式会社
経済研究所所長
柴田 明夫 氏

図2 世界上位3カ国の新車販売台数



(注) 1. 09年は1～10月

2. 中国はバス・トラックなど商用車を含む。日本は軽自動車を含む
(出所) 日本自動車販売協会連合会、オートデータなど

齢化の道を歩むことになる。そのため、日本は、さまざまな分野で豊かに老後を過ごせる社会を構築していく課題解決先進国になる必要がある。特に、日本は医療・介護が成長分野であるといわれており、日本が誇る個別分野での技術力を駆使して総合的に結集し、世界に向けて提案するべきである。

上條 新興国が資源の利用やインフラ整備において、先進国の発展過程と同じプロセスを踏んで経済成長していくとは限らない。最近アフリカを訪れたが、日々の食料確保だけで精一杯の地域でも、携帯電話を所持し、充電にはソーラーパネルを利用していた。圧倒的なインフラ不足を補うのに、最新技術が駆使されている。今後、最新技術の研究開発費が安価になれば、過去のグラフとは異なる成長パターンが描かれることになる。固定観念にとらわれず、乗り遅れないようにしっかりと注視していかなくてはいけない。

小山(司会) 先進国、新興国いずれでも、新たな動きが生じてきそうだが、基礎的なニーズが未充足なまま残っている新興国に比べて、おおむね充足されている先進国では、健康・安全・安心、あるいは快適さや精神的な充実など、ニーズが高度化してきており、新しい市場を創出することは難しそうだ。ただ、日本を含む先進国で動き始めている、暮らしやすく効率的でもある「コンパクトシティー」や「スマートシティー」のコンセプトに沿った展開は、都市化の動きがすさまじい中国をはじめとするアジアの新興国の多くで日本が協力できる部分が大いにあると思う。

4 2010年を展望するポイントと日本の進路

小山(司会) これまでの議論を踏まえ、今後の日本の進路と2010年最大のポイントを統括

していただきたい。

多田 2010年を展望するポイントは「二番底」と「日米関係の行方」。2009年はリンカーン生誕200周年であったが、リンカーン大統領は就任時、南北に分裂された国家の統一を何よりも重視した。リンカーンと重ね合わせることで、自らのイメージを高めることに成功したオバマ大統領も、結局新たな分断国家の現実に直面している。オバマ大統領は、「Yes We Can」と国民に希望と夢を与え、困難に立ち向かうチャレンジ精神を国民は熱狂的に支持したが、その支持率は急落している。米国は希望と夢のみならず、失望を与える国なのであろう。そうした米国社会に比べ、日本はまだ恵まれている。また、グローバル化が進展してアフリカやアジアの辺境国までサイバーテロの危険性が高まってきたが、共通言語が英語ではないため日本は最も安全といわれる。国際社会がグローバル化していく中で、日本だけが明らかに孤立してきているので、日本の政治・経済システムを国際競争力のあるものに改革していかなければいけない。

柴田 2010年の日本のポイントはデフレからの脱却である(図3)。地方経済はかなり疲弊している。世界は、環境を意識した産業ターゲティング戦略を打ち出している。この点、優れた環境技術を持つ日本は案外良い立ち位置にいると思う。また、ニーズが高まっている介護福祉分野、ブームとなっている農業分野に対する産業ターゲティング戦略を打ち出す必要もある。

荻野 確かに日本は優れた製品や技術力を誇るが、トータルのシステムとして提案するのがあまり得意ではない。しかし、40年以上の実績を積み重ねてまだまだ進化させている新幹線のような例もある。今後は、そのようなシステム構築に向け、モノづくりの原点

を担う人を、業界の壁を超えていかにコーディネートしていくかが重要になってくると思うので、商社の役割は大きい。

また、2010年のポイントとして、日本をはじめ各国の財政規律の問題が挙げられる。財政赤字縮小に向けて急に増税路線に転じることは不可能だが、進むべき道筋を早期に示さなければ後々大変深刻な問題になる。今後の財政規律に焦点が当たるかどうか、長期的な視点では非常に重要である。

上條 今後は、モノづくりだけではなく、サービス分野や、使い方を含めたオペレーションなどでも日本企業が深く関与できるような一連の仕組みを構築することが重要である。港湾プロジェクトや水道プロジェクトなどに関してもオペレーションを含めたシステムでアプローチしていくのであれば、まだまだ日本の活躍できる余地がある。

大河原 日本は少子高齢化という現実に向き合っているが、もっと活力のある社会づくりをしていく必要がある。

また、2010年は、世界各国がどのような順番で、どのようなスピードで財政政策や金融政策などの出口戦略を実施していくかが注目点である。

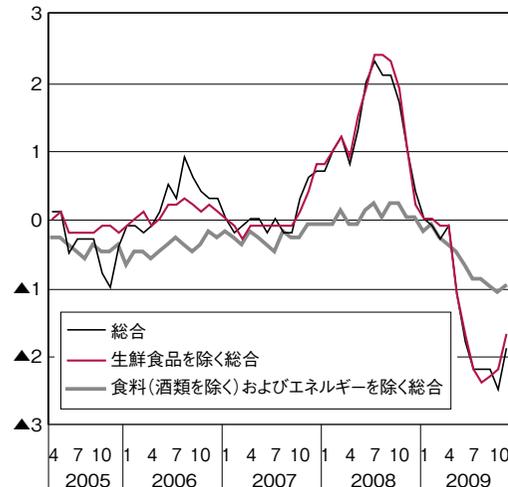
三輪 近年の日本経済の歴史を一言で表現すると「内需拡大の挫折の歴史」であった。1986年の前川レポートで示された具体的な構造改革の方針は、外需依存型から内需主導型の活力ある経済成長への転換であったが、いまだに実現されていない。鳩山政権も内需主導型の経済を目指し、中小企業への支援策、子ども手当の創設などを通じて個人消費を刺激しようとしているが簡単ではない。結局、数年後も日本経済は輸出依存型から脱却できていない可能性がある。そのような中、世界で一番の成長センターであるアジアをどのように取り込んでいくのが鍵になる。現在、中国を中心にアジアの位置付けは生産基地から巨大消費基地へと変わりつつある。また、生活水準向上に伴い、製品などのハード面から技術やサービスなどのソフト面に比重を置いていく必要がある。日本の文化がアジアでの親和性が高いということも日本にとって有利である。

2010年を見通した最大のポイントは過剰設備の問題である。過剰設備の状態が続くと、それによって価格の下押し圧力が加わり、デフレ・スパイラルに陥る。個別企業の問題なので生産能力の削減は簡単ではないが、政府も過剰生産能力を削減する方向にどのようにしていくか検討するべきである。

小山(司会) 本日の議論からは、2010年の世界経済は依然として厳しい環境にありさまざまなリスクもあるものの、次の時代に向けた課題は鮮明になっており、産業の面では新たな展開の萌芽も見えてきつつあるということになるようだ。本日は活発なご議論を頂き、ありがとうございました。

図3 日本の消費者物価指数の推移

(前年同月比：%)



(出所) 総務省